



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長 (氏名) 白井 幸喜

TEL 06-6756-0105

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,490	3.0	1,501	31.1	1,645	36.3	942	925.8
22年3月期第3四半期	37,603	19.2	1,145	288.7	1,207	92.2	91	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.11	
22年3月期第3四半期	2.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	69,877	31,542	44.5	696.75
22年3月期	73,058	31,302	42.4	693.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,089百万円 22年3月期 30,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		5.00		5.00	10.00
23年3月期		5.00			
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	0.4	4,250	0.6	4,550	1.0	2,300	12.5	51.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期3Q 46,918,542株 22年3月期 46,918,542株

期末自己株式数 23年3月期3Q 2,297,660株 22年3月期 2,275,638株

期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期3Q 44,633,507株 22年3月期3Q 43,140,396株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復基調となったものの、不安定な世界経済や円高からくる景気の先行き不透明感が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進と新規商品の開発にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、消防車両事業及び防災事業が順調に推移したことにより、売上高は36,490百万円(前年同期比1,113百万円減、3.0%減)、営業利益は1,501百万円(前年同期比356百万円増、31.1%増)、経常利益は1,645百万円(前年同期比437百万円増、36.3%増)、四半期純利益は942百万円(前年同期比850百万円増、925.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、従来の「防災関連事業」、「環境関連事業」、「その他事業」の3セグメントから、消防ポンプ車の製造販売を主体とした「消防車両事業」、消火器の製造販売及び消防設備の設計施工を主体とした「防災事業」、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計施工を主体とした「産業機械事業」、環境保全車両の製造販売を主体とした「環境車両事業」、自転車の製造販売を主体とした「自転車事業」の事業会社を基礎とした5セグメントに変更いたしました。従いまして、各事業の前年同四半期との比較は省略しております。

<消防車両事業>

消防車両事業は、前期末の受注残が売上に寄与したこともあり、売上高は17,535百万円、営業利益は1,657百万円となりました。

<防災事業>

防災事業は、グループホーム向け消火設備の拡販に注力し、売上高は9,212百万円、営業利益は223百万円となりました。

<産業機械事業>

産業機械事業は、ギロチンプレス等の厳しい受注環境が続いている中、部品・メンテナンスへ注力し収益確保に努めましたものの、売上高は2,115百万円、営業損失は161百万円となりました。

<環境車両事業>

環境車両事業は、塵芥車・衛生車等は低調に推移しており、売上高は5,621百万円、営業利益は26百万円となりました。

<自転車事業>

自転車事業の売上高は2,004百万円、営業損失は212百万円となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に偏る傾向にあります。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,181百万円減少し、69,877百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7,959百万円の方で、たな卸資産が4,764百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,421百万円減少し、38,334百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,188百万円、短期借入金の減少3,460百万円の方で、長期借入金が2,900百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、31,542百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上942百万円、配当金の支払446百万円、その他有価証券評価差額金の減少237百万円によるものであります。

(自己資本比率)

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から44.5%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は696円75銭(前連結会計年度末比3円14銭の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加の6,242百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,849百万円(前年同四半期は3,246百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,498百万円の計上、売上債権の減少額8,252百万円の方で、たな卸資産の増加額4,766百万円、仕入債務の減少額1,134百万円、法人税等の支払額1,905百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は414百万円(前年同四半期は796百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入363百万円、投資有価証券の売却による収入416百万円、関係会社株式の売却による収入150百万円の方で、有形固定資産の取得による支出346百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は997百万円(前年同四半期は1,110百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,460百万円、配当金の支払額420百万円の方で、長期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループは、積極的な営業活動に努めると共に、原価低減及び生産効率化を推進し、収益確保を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では概ね順調に推移しており、平成22年5月10日に公表いたしました開示資料から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296	5,000
受取手形及び売掛金	13,620	21,579
商品及び製品	2,239	2,049
仕掛品	7,544	3,373
原材料及び貯蔵品	3,180	2,777
その他	1,976	1,558
貸倒引当金	△52	△68
流動資産合計	34,804	36,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,390	6,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,341	1,600
土地	20,638	20,986
建設仮勘定	152	135
その他(純額)	303	342
有形固定資産合計	28,828	29,778
無形固定資産	391	433
投資その他の資産		
その他	5,932	6,709
貸倒引当金	△79	△132
投資その他の資産合計	5,852	6,576
固定資産合計	35,072	36,789
資産合計	69,877	73,058

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,260	14,449
短期借入金	—	3,460
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,012
未払法人税等	465	1,715
賞与引当金	436	850
役員賞与引当金	72	107
製品保証引当金	123	138
その他	3,002	2,762
流動負債合計	19,372	25,495
固定負債		
長期借入金	12,176	9,276
退職給付引当金	1,721	1,725
役員退職慰労引当金	197	188
その他	4,866	5,070
固定負債合計	18,961	16,260
負債合計	38,334	41,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,743
利益剰余金	25,638	25,142
自己株式	△1,033	△1,023
株主資本合計	33,094	32,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	150
繰延ヘッジ損益	△75	△15
土地再評価差額金	△1,728	△1,728
為替換算調整勘定	△113	△50
評価・換算差額等合計	△2,004	△1,644
少数株主持分	453	338
純資産合計	31,542	31,302
負債純資産合計	69,877	73,058

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,603	36,490
売上原価	28,928	27,502
売上総利益	8,674	8,987
販売費及び一般管理費	7,528	7,485
営業利益	1,145	1,501
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	83	79
受取賃貸料	74	74
持分法による投資利益	62	49
その他	94	159
営業外収益合計	324	370
営業外費用		
支払利息	215	180
賃貸費用	14	20
その他	32	26
営業外費用合計	262	227
経常利益	1,207	1,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	67
投資有価証券売却益	—	386
関係会社株式売却益	—	26
その他	2	11
特別利益合計	69	491
特別損失		
特別退職金	—	296
投資有価証券評価損	273	276
固定資産除売却損	4	32
その他	11	32
特別損失合計	289	638
税金等調整前四半期純利益	987	1,498
法人税等	888	561
少数株主損益調整前四半期純利益	—	936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△5
四半期純利益	91	942

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	987	1,498
減価償却費	1,081	1,001
のれん償却額	12	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△68
受取利息及び受取配当金	△92	△87
支払利息	215	180
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	28
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△386
投資有価証券評価損益(△は益)	273	276
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26
持分法による投資損益(△は益)	△62	△49
売上債権の増減額(△は増加)	515	8,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,274	△4,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△1,134
その他	△342	△938
小計	△2,074	3,788
利息及び配当金の受取額	131	93
利息の支払額	△167	△127
法人税等の支払額	△1,134	△1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689	△346
有形固定資産の売却による収入	8	363
無形固定資産の取得による支出	△76	△58
投資有価証券の取得による支出	△43	△1
投資有価証券の売却による収入	0	416
関係会社株式の売却による収入	—	150
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	24	3
その他	△15	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,270	△3,460
長期借入れによる収入	300	3,000
長期借入金の返済による支出	△14	△100
自己株式の取得による支出	△4	△10
配当金の支払額	△405	△420
少数株主への配当金の支払額	△31	△3
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	△997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,932	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	4,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	6,242

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,825	8,410	2,366	37,603	—	37,603
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	77	128	—	206	(206)	—
計	26,903	8,539	2,366	37,809	(206)	37,603
営業利益又は営業損失(△)	1,315	38	△203	1,150	(4)	1,145

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」、「環境関連事業」及び「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

- (1) 防災関連事業………消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備
- (2) 環境関連事業………環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛
- (3) その他事業………自転車

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車輛事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

「消防車輛事業」は、消防ポンプ車の製造販売をしております。「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。「自転車事業」は自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	17,535	9,212	2,115	5,621	2,004	36,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	162	1	361	—	861
計	17,873	9,375	2,117	5,982	2,004	37,351
セグメント利益又は損失(△)	1,657	223	△161	26	△212	1,534

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,534
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,501

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
消防車輛	16,965
防災	4,243
産業機械	2,115
環境車輛	5,779
自転車	204
合計	29,309

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	23,904	15,542
防災	3,145	1,281
産業機械	2,159	1,958
環境車輛	6,220	1,654
合計	35,429	20,437

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
消防車輛	17,535
防災	9,212
産業機械	2,115
環境車輛	5,621
自転車	2,004
合計	36,490

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。